

平成26年度当初予算の概要

1 予算編成の背景

(1) 国の予算編成状況

国においては、機動的財政運営を実現するために平成25年度補正予算と一体的に編成し、経済再生・デフレ脱却と財政健全化をあわせて目指すとともに、社会保障・税一体改革を実現する最初の予算として、未来への投資と暮らしの安全・安心の確保など、経済成長に資する施策に重点的に取り組むことを基本に編成された。

(2) 地方財政対策

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理した上で、震災復興特別交付税を確保し、地方が安定的に財政運営できることを基本に地方財政対策が行われた。

通常収支分

地方財源の確保

一般財源総額 60兆3,577億円 (+1.0%)

地方交付税の確保

地方交付税 16兆8,855億円 (1.0%)

財源不足の補填

財源対策債、臨時財政対策債の発行等

その他

地方法人税の交付税原資化、緊急防災・減災事業費、地域の元気創造事業費の増額確保等

東日本大震災分

震災復興特別交付税による措置

直轄・補助事業の地方負担分、地方単独事業分、地方税の減収分を措置するため5,723億円確保

【参考】実質的な地方交付税総額の推移(単位:兆円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実質的な地方交付税	20.1	18.8	17.8	18.2	21.0	24.6	23.6	23.6	23.3	22.5
うち地方交付税	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9
うち臨時財政対策債	3.2	2.9	2.6	2.8	5.1	7.7	6.2	6.1	6.2	5.6

* 地方交付税には、震災復興特別交付税は含んでいない。

2 平成26年度当初予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

平成26年度予算は、

東日本大震災、原子力災害からの復興・再生を加速化し、市民生活再興の基礎を築く予算

として、行政経営方針に掲げる5つの方針に基づく施策の推進を基本に編成した。

行政経営方針に掲げる5つの方針に基づく重点施策の推進

～最重点方針 市民生活再建に向けた取り組み～

復興計画実施計画主要事業
放射線不安の払拭
災害に強いまちづくり
その他

～重点方針1 生産年齢人口の回復に向けた取り組み～

情報発信の強化
安定的な雇用環境の形成
子育て支援
住宅支援
世界に誇る人材の育成

～重点方針2 高齢化に向けた取り組み～

高齢化への対応

～重点方針3 避難指示区域の再生に向けた取り組み～

生活基盤の再生
事業再開への支援
帰還に向けた取り組み

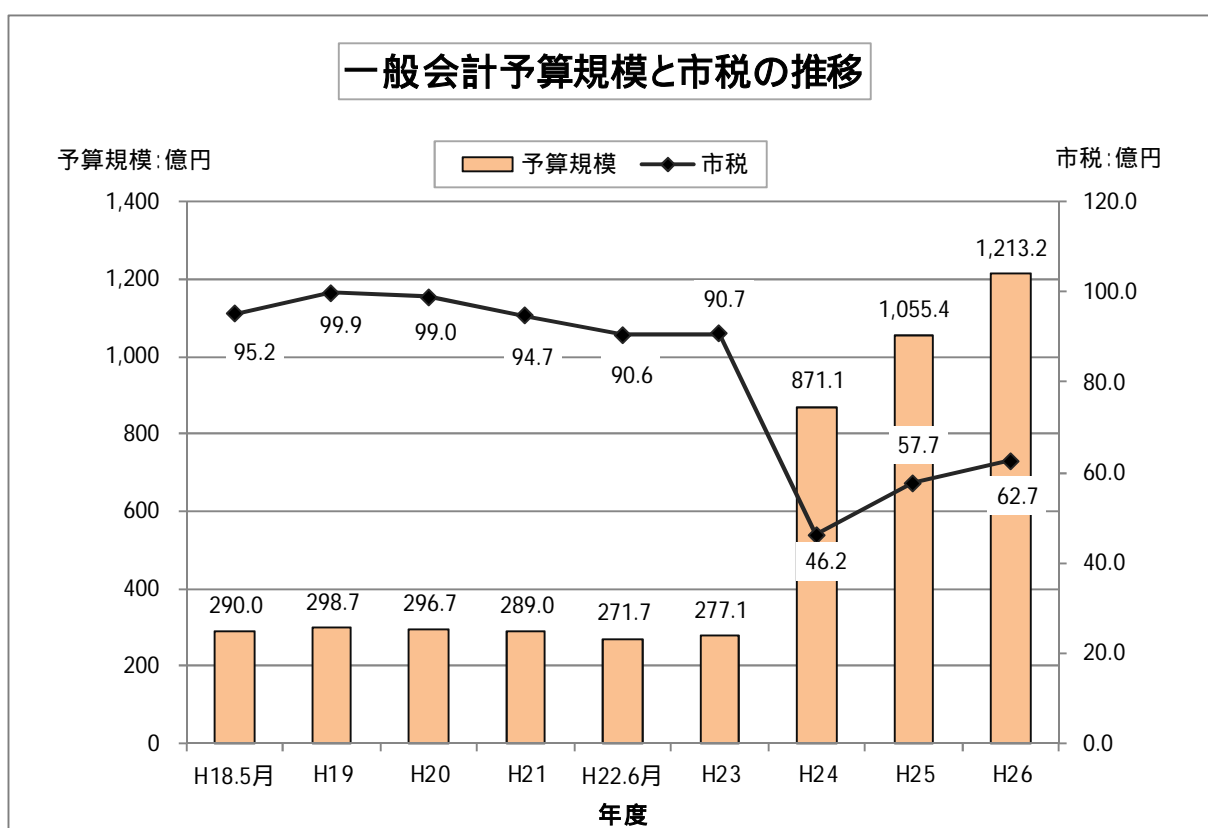
～重点方針4 地域の活力の創造に向けた取り組み～

地場産業の活性化
 地域コミュニティの再生
 交流拡大
 環境未来都市の推進

(2) 一般会計の予算概要

予算規模

一般会計の予算規模は、過去最大の1,213億1,733万1千円となった。
 対前年度当初比157億7,339万8千円増 14.9%増



* 実質的な当初予算ベースとするため平成18、22年度は補正後としている。

【参考：全会計の予算規模】

(単位: 千円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
一般会計	121,317,331	105,543,933	15,773,398	14.9
特別会計(10会計)	16,082,069	17,289,774	1,207,705	7.0
公営企業会計(4会計)	10,763,309	8,059,649	2,703,660	33.5
計	148,162,709	130,893,356	17,269,353	13.2

【予算規模の内訳】

平成 26 年度 一般会計当初予算	1,213 億円 (H25 比 158 億円 14.9%増)		
うち 震災関連事業 (東日本大震災対 策費 原子力災害対策費 災害復旧費)	968 億円 (H25 比 152 億円 18.6%増)	最重点方針 市民生活再建に向けた取り組み	865 億円
		重点方針 1 生産年齢人口の回復に向けた取り組み	73 億円
		重点方針 2 高齢化に向けた取り組み	31 億円
		重点方針 3 避難指示区域再生に向けた取り組み	13 億円
		重点方針 4 地域の活力の創造に向けた取り組み	60 億円
うち 通常事業	245 億円 (H25 比 6 億円 2.5%増)	その他 人件費、その他の通常事業など	171 億円

予算のフレーム

事業費		財源	
1,213 億円	震災関連事業 (東日本大震災対策費 原子力災害対策費 災害復旧費) 968億円	国県補助金、復興交付金基金繰入金 などの特定財源 898億円	
	通常事業 245億円	震災復興特別交付税 44億円	
未来夢基金繰入 2億円			
復旧・復興基金繰入金 24億円			
一般財源 0億円			
国県補助金、地域振興基金繰入金、市有建物維 持補修基金繰入金などの特定財源 53億円			
震災復興特別交付税 17億円			
	一般財源 172億円		
	財政調整基金繰入金 3億円		

歳入予算の特徴

東日本大震災及び原子力災害に係る復旧・復興事業の財源として、震災復興特別交付税、国庫支出金、市債などが増加、県支出金では除染対策事業交付金の大幅な増加となる一方で、東日本大震災復興交付金基金繰入金が大幅な減となった。

- ・ 市 税 6 2 億 6 9 百万円 対前年度比 4億97百万円増 8.6%増
東日本大震災の影響からの一定の回復が見込まれ、現年課税分では個人市民税で課税対象者が増加したことなどにより6億64百万円増、法人市民税で38百万円の減、固定資産税で償却資産の減少により1億8百万円の減などによる。
- ・ 地方交付税 1 3 1 億 2 5 百万円 対前年度比 1億26百万円増 1.0%増
普通交付税で税収の増加等に伴い1億47百万円減、震災復興特別交付税で2億73百万円増による。
- ・ 国庫支出金 1 0 9 億 6 3 百万円 対前年度比 12億7百万円増 12.4%増
福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金10億29百万円増、福島県定住等緊急支援交付金2億55百万円増などによる。
- ・ 県 支 出 金 7 2 1 億 9 2 百万円 対前年度比 220億35百万円増 43.9%増
除染対策事業交付金207億71百万円増、過年発生農地農業用施設災害復旧費補助金9億52百万円増などによる。
- ・ 繰 入 金 9 9 億円 対前年度比 112億80百万円 53.3%
東日本大震災復興交付金基金繰入金115億25百万円減などによる。
- ・ 市 債 4 4 億 4 9 百万円 対前年度比 22億19百万円増 99.5%増
災害公営住宅建設事業債12億02百万円増、サービスエリア利活用拠点整備事業債5億58百万円増、石神第二小校舎耐震改修事業債2億94百万円増などによる。

一般会計歳入財源区分表

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度 当初予算額		平成25年度 当初予算額		比 較	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
一 般 財 源	市 税	6,268,963	5.2	5,771,669	5.5	497,294	8.6
	地方交付税	13,124,990	10.8	12,998,823	12.3	126,167	1.0
	そ の 他	3,924,029	3.2	3,745,887	3.5	178,142	4.8
	小 計	23,317,982	19.2	22,516,379	21.3	801,603	3.6
特 定 財 源	国庫支出金	10,962,563	9.0	9,755,415	9.2	1,207,148	12.4
	県 支 出 金	72,191,631	59.5	50,156,626	47.5	22,035,005	43.9
	市 債	3,048,800	2.5	829,500	0.8	2,219,300	267.5
	そ の 他	11,796,355	9.8	22,286,013	21.2	10,489,658	47.1
	小 計	97,999,349	80.8	83,027,554	78.7	14,971,795	18.0
合 計	121,317,331	100.0	105,543,933	100.0	15,773,398	14.9	

自 主 財 源 比 率	自 主 財 源	19,266,946	15.9	29,200,168	27.7	9,933,222	34.0
	依 存 財 源	102,050,385	84.1	76,343,765	72.3	25,706,620	33.7
	合 計	121,317,331	100.0	105,543,933	100.0	15,773,398	14.9

* 市債のうち臨時財政対策債は、一般財源『その他』に含まれる。

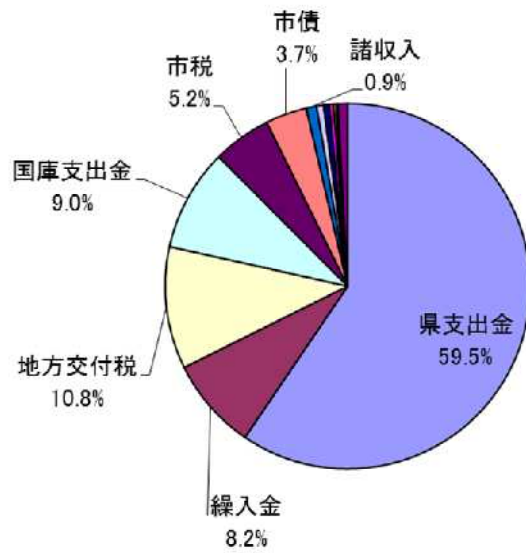
* 一般財源『その他』の主なもの…地方譲与税、地方消費税交付金、繰越金

* 特定財源『その他』の主なもの…繰入金(基金繰入金)

一般会計当初予算歳入の状況



一般会計当初予算歳入の構成比



歳出予算の特徴

市民生活再建に向け、生活圈除染事業、農地除染事業、防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業など、復旧・復興事業を最優先に推進するため、歳出規模は過去最大となった。

）目的別歳出予算

（平成25年度予算額については、実質再配分処理後の予算額を用いて比較）

- ・ 総務費 68億37百万円 対前年度比 26億77百万円増 64.4%増
東日本大震災復興交付金基金積立金7億85百万円の増、公共施設電力管理システム導入事業4億99百万円の増、公共施設再生可能エネルギー等導入事業4億56百万円の増、沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業3億96百万円の増、職員退職手当基金積立金1億62百万円の増などによる。
- ・ 民生費 800億4百万円 対前年度比 222億51百万円増 38.5%増
除去土壌等仮置場設置管理事業115億14百万円の増、農地除染事業89億74百万円の増、生活圈除染事業19億44百万円の増、災害廃棄物処理対策事業5億26百万円の減などによる。
- ・ 農林水産費 40億17百万円 対前年度比 16億23百万円増 67.8%増
農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金8億9百万円の増、営農再開支援農地保全管理事業補助金6億27百万円の増、旧警戒区域内農地保全管理事業6億3百万円の増などによる。
- ・ 商工費 23億79百万円 対前年度比 5億78百万円増 32.1%増
サービスエリア利活用拠点整備事業（鹿島区）9億74百万円の増、企業立地促進事業助成金1億62百万円の減などによる。
- ・ 土木費 108億15百万円 対前年度比 117億91百万円 52.2%
防災集団移転促進事業117億13百万円の減、災害公営住宅整備事業11億60百万円の減、都市公園除染対策事業3億2百万円の増などによる。
- ・ 教育費 51億91百万円 対前年度比 2億40百万円 4.4%
社会体育施設表土改善事業19億83百万円の減、鹿島体育館整備事業5億41百万円の増、小中学校校舎耐震改修事業8億86百万円の増などによる。

- ・災害復旧費 34億70百万円 対前年度比 5億75百万円増 19.8%増
 過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）9億38百万円の増、過年発生公共災害復旧事業（都市公園施設）3億85百万円の増などによる。

一般会計歳出目的別予算額の状況

【実質再配分後】

(単位:千円・%)

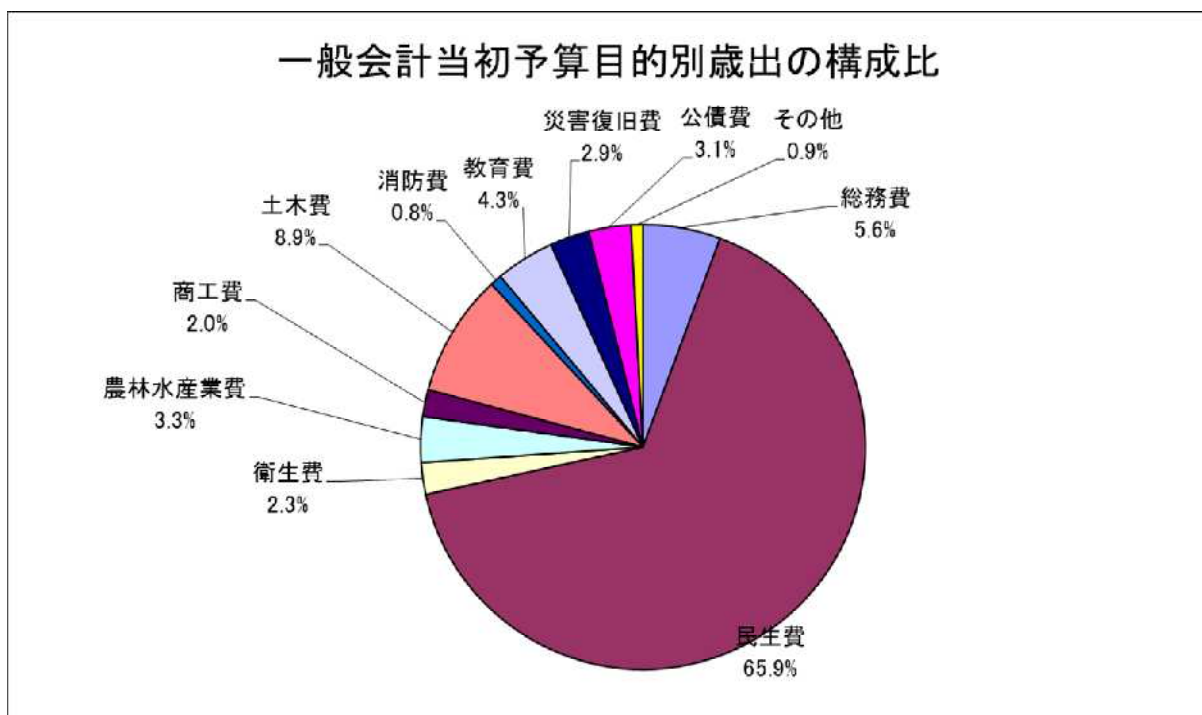
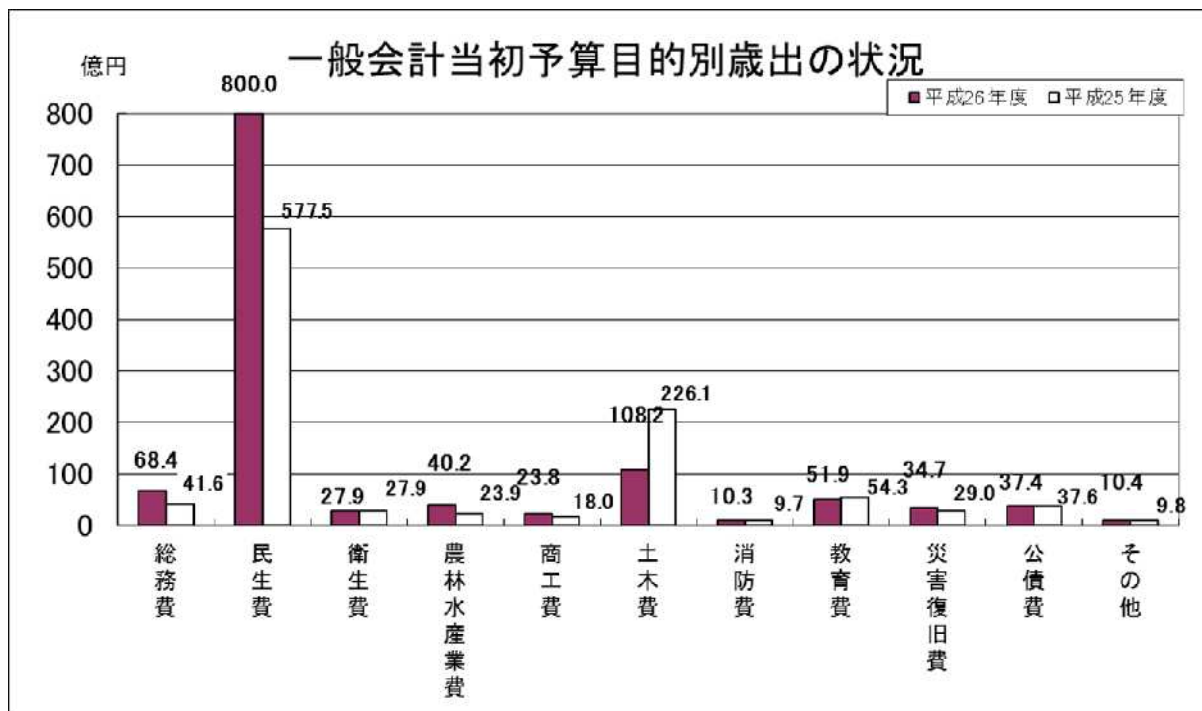
款	平成26年度 当初予算額		平成25年度 当初予算額 (実質再配分)		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	255,672	0.2	261,812	0.2	6,140	2.3
2 総務費	6,836,626	5.6	4,159,603	3.9	2,677,023	64.4
3 民生費	80,003,739	65.9	57,752,298	54.8	22,251,441	38.5
4 衛生費	2,786,267	2.3	2,793,892	2.6	7,625	0.3
5 労働費	691,923	0.6	664,346	0.6	27,577	4.2
6 農林水産費	4,017,046	3.3	2,394,128	2.3	1,622,918	67.8
7 商工費	2,379,206	2.0	1,800,772	1.7	578,434	32.1
8 土木費	10,815,486	8.9	22,606,404	21.5	11,790,918	52.2
9 消防費	1,029,572	0.8	972,159	0.9	57,413	5.9
10 教育費	5,191,476	4.3	5,431,547	5.1	240,071	4.4
11 災害復旧費	3,469,895	2.9	2,895,264	2.7	574,631	19.8
12 公債費	3,740,423	3.1	3,761,708	3.6	21,285	0.6
13 予備費	100,000	0.1	50,000	0.1	50,000	100.0
合計	121,317,331	100.0	105,543,933	100.0	15,773,398	14.9

実質再配分の予算額は、平成25年度予算編成において総務費に一括計上していた災害対策費(2款7項、8項)について、平成26年度予算編成の考え方に基づき目的別に再配分した場合の金額

【実質再配分前】

(単位:千円・%)

款	平成26年度 当初予算額		平成25年度 当初予算額		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	255,672	0.2	260,902	0.2	5,230	2.0
2 総務費	6,836,626	5.6	80,886,245	76.7	74,049,619	91.5
3 民生費	80,003,739	65.9	7,213,635	6.8	72,790,104	1,009.1
4 衛生費	2,786,267	2.3	2,000,120	1.9	786,147	39.3
5 労働費	691,923	0.6	664,346	0.6	27,577	4.2
6 農林水産費	4,017,046	3.3	864,417	0.8	3,152,629	364.7
7 商工費	2,379,206	2.0	1,370,631	1.3	1,008,575	73.6
8 土木費	10,815,486	8.9	2,009,183	1.9	8,806,303	438.3
9 消防費	1,029,572	0.8	972,159	0.9	57,413	5.9
10 教育費	5,191,476	4.3	2,595,323	2.5	2,596,153	100.0
11 災害復旧費	3,469,895	2.9	2,895,264	2.7	574,631	19.8
12 公債費	3,740,423	3.1	3,761,708	3.6	21,285	0.6
13 予備費	100,000	0.1	50,000	0.1	50,000	100.0
合計	121,317,331	100.0	105,543,933	100.0	15,773,398	14.9



）性質別歳出予算

ア 義務的経費 1 2 4 億 4 2 百万円 対前年度比 1億65百万円 1.3%増

- ・人件費 50億18百万円 対前年度比 1億84百万円 3.8%増
東日本大震災及び原子力災害に係る復興業務にあたる任期付職員採用に伴う2億1百万円の増、定年退職者の増に伴う退職手当94百万円の増などによる。

【医療職を除いた職員数の状況】

(単位：人)

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
一般職員	701	681	663	630	612	563	615	648
退職者	27	31	41	18	73	36	37	
採用者	7	13	8	0	24	88	70	
職員数増減	20	18	33	18	49	52	33	

H25、H26の数値は見込みである。

H23採用者には再任用職員を含み、H24以降の退職者、採用者には再任用職員及び任期付職員を含む。

- ・扶助費 36億83百万円 対前年度比 2百万円 0.1%増
児童扶養手当支給事業48百万円の減、生活保護扶助費24百万円の減、障がい児通所支援事業43百万円の増などによる。

- ・公債費 37億41百万円 対前年度比 21百万円 0.6%
市債残高の減による償還利子の減少などによる。

イ 投資的経費 1 7 7 億 4 6 百万円 対前年度比 72億43百万円 29.0%

- ・補助事業 106億28百万円 対前年度比 103億56百万円 49.4%
防災集団移転促進事業117億13百万円の減、災害公営住宅整備事業11億600百万円の減、小中学校校舎耐震改修事業8億86百万円の増、鹿島体育館整備事業5億41百万円の増、都市公園除染対策事業(原町区)3億2百万円の増、防災集団移転関連道路整備事業2億8百万円の増などによる。

- ・単独事業 36億51百万円 対前年度比 25億40百万円増 228.7%増
サービスエリア利活用拠点整備事業(鹿島区)9億74百万円の増、公共施設電力管理システム導入事業4億99百万円の増、公共施設再生可能エネルギー等導入事業4億56百万円の増、沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業3億96百万円の増、環境放射線モニタリングシステム化事業2億65百万円の減、小中学校空調機器等整備事業2億31百万円の減などによる。

- ・ 災害復旧事業 34億68百万円 対前年度比 5億73百万円増 19.8%増
 過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）9億38百万円の増、過年発生公共災害復旧事業（都市公園施設）3億85百万円の増などによる。

- ウ その他 911億29百万円 対前年度比 228億51百万円増 33.5%増

 - ・ 物件費 790億52百万円 対前年度比 208億56百万円増 35.8%増
 除去土壌等仮置場設置管理事業115億14百万円の増、農地除染事業89億74百万円の増、生活圏除染事業19億44百万円の増、社会体育施設表土改善事業19億83百万円の減、災害廃棄物処理対策事業5億26百万円の減などによる。

 - ・ 補助費等 66億76百万円 対前年度比 9億21百万円増 16.0%増
 農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金8億9百万円の増、営農再開支援農地保全管理事業補助金6億27百万円の増、がけ地近接等危険住宅移転事業補助金2億10百万円の増、企業立地促進事業助成金1億62百万円の減、請戸川地区国営造成施設県負担金（債務負担）1億28百万円の減などによる。

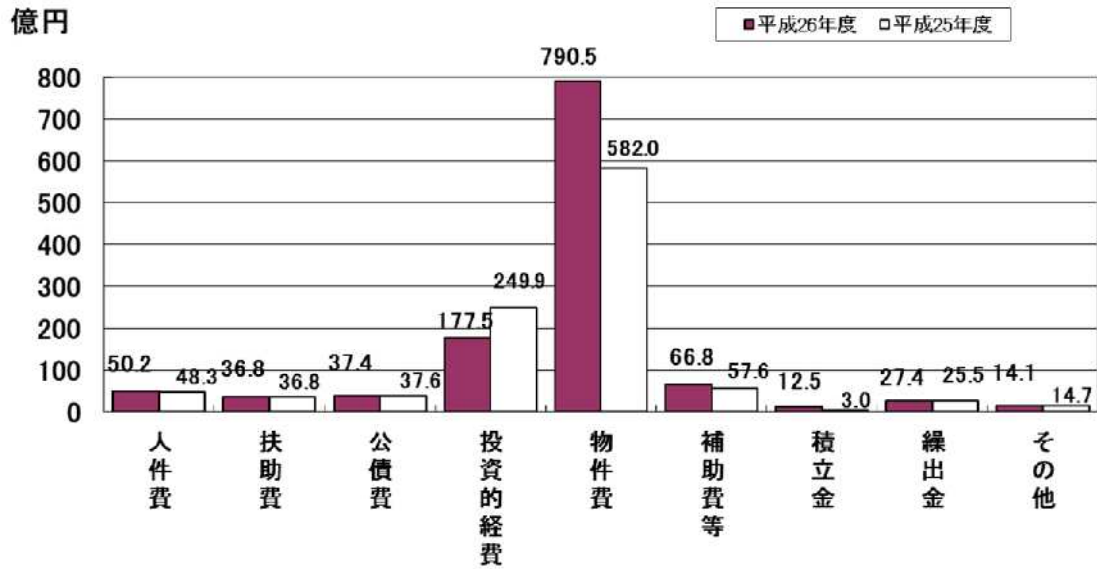
 - ・ その他 54億1百万円 対前年度比 10億74百万円増 24.8%増
 東日本大震災復興交付金基金積立金7億85百万円の増、職員退職手当基金積立金1億62百万円の増、国民健康保険特別会計繰出金1億58百万円の増などによる。

一般会計歳出性質別分類表

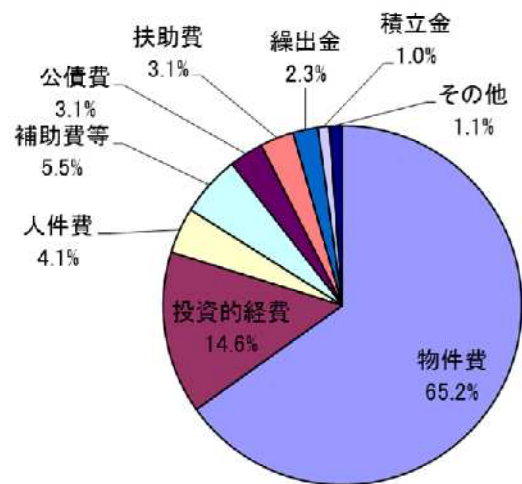
(単位:千円・%)

区 分		平成26年度 当初予算額		平成25年度 当初予算額		比 較	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	5,018,491	4.1	4,834,419	4.5	184,072	3.8
	扶 助 費	3,682,503	3.1	3,680,404	3.5	2,099	0.1
	公 債 費	3,740,723	3.1	3,761,858	3.6	21,135	0.6
	小 計	12,441,717	10.3	12,276,681	11.6	165,036	1.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	14,278,324	11.8	22,094,000	20.9	7,815,676	35.4
	うち補助事業	10,627,517	8.8	20,983,300	19.8	10,355,783	49.4
	うち単独事業	3,650,807	3.0	1,110,700	1.1	2,540,107	228.7
	災 害 復 旧 事 業	3,468,083	2.8	2,895,264	2.8	572,819	19.8
	小 計	17,746,407	14.6	24,989,264	23.7	7,242,857	29.0
そ の 他	物 件 費	79,052,097	65.2	58,195,787	55.1	20,856,310	35.8
	補 助 費 等	6,676,246	5.5	5,755,717	5.5	920,529	16.0
	そ の 他	5,400,864	4.4	4,326,484	4.1	1,074,380	24.8
	小 計	91,129,207	75.1	68,277,988	64.7	22,851,219	33.5
合 計		121,317,331	100.0	105,543,933	100.0	15,773,398	14.9

一般会計当初予算性質別歳出の状況



一般会計当初予算性質別歳出の構成比



平成26年度行政経営方針に掲げる重点方針の主要施策

最重点方針「市民生活再建に向けた取り組み」

復興計画実施計画主要事業

生活圏除染事業（P86） **25,386,850 千円**

放射線量低減化のため、除染計画に基づく生活圏の除染を実施する。

除去土壌等仮置場設置管理事業（P86） **12,761,946 千円**

除染作業により発生した除去物の管理のため、仮置場を設置し管理する。

農地除染事業（P86） **27,899,264 千円**

放射線量低減化のため、除染計画に基づく農地の除染を実施する。

都市公園除染対策事業（P178） **302,400 千円**

放射線量低減化のため、原町運動公園、北泉海浜総合公園の除染を実施する。

防火水槽除染事業（P180） **【新規】 5,986 千円**

防火水槽の除染を行うため、鹿島区、原町区の無蓋防火水槽の放射線量の調査を行う。

災害廃棄物処理対策事業 2事業（P80） **6,128,656 千円**

生活環境の保全を図るため、災害廃棄物の処理等を実施する。

防災集団移転促進事業（P168） **2,176,285 千円**

被災地域住民の安全確保のため、集団移転を支援する。

防災集団移転関連道路整備事業 (P174) **284,545 千円**

集落間のコミュニティ確保のため、防災集団移転箇所を連絡する道路を整備する。(鹿島区：道路改良、原町区：道路改良舗装、道路改良)

災害公営住宅整備事業 10事業 (P170) **4,555,366 千円**

被災者の居住の安定確保のため、災害公営住宅を建設する。(小高区：3地区、鹿島区2地区、原町区5地区)

出土遺物整理収蔵施設整備事業 (P204) **140,969 千円**

復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を円滑に実施するため、出土遺物を整理収蔵する施設を整備する。

過年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設) (P214) **595,357 千円**

東日本大震災により被災した道路橋梁施設の復旧を行う。

過年発生公共災害復旧事業(河川施設) (P216) **296,042 千円**

東日本大震災により被災した河川施設の復旧を行う。

過年発生公共災害復旧事業(都市公園施設) (P216) **385,000 千円**

東日本大震災により被災した都市公園の復旧を行う。

過年発生公共災害復旧事業(体育施設) (P218) **347,769 千円**

東日本大震災により被災したみちのく鹿島球場の復旧を行う。

過年発生公共災害復旧事業(防災施設・設備) (P218) **58,286 千円**

東日本大震災により被災した消防団の屯所及び車庫、ホース乾燥塔、防火水槽の復旧を行う。

過年発生公共災害復旧事業(消防・防災センター)
(P218) **90,294 千円**

災害時の拠点となる消防・防災センターの外構工事を行う。

放射線不安の払拭

食品と放射能に関する講習会事業（P54） 【新規】 1,165 千円

放射線に対する正しい知識の普及を図るため、大学教授や学識経験者等を講師に招へいし、市民対象の講演会、シンポジウムを開催する。

私立保育所等給食検査体制事業補助金（P88）【拡充】 3,500 千円

私立保育所等が安全安心な給食を提供するための食材検査に係る経費を助成する。（拡充内容：事後検査に係る経費補助の追加）

健康管理支援事業(個人線量計)（P104） 【拡充】 139,617 千円

市民の健康を守るため、個人線量計を貸与し放射線量を測定するとともに、健康教育（講演会、健康相談等）を実施する。
（拡充内容：講演会回数の増）

放射線被ばく検診事業（P104） 【拡充】 92,594 千円

市民の健康不安の解消と健康管理のため、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施する。（拡充内容：乳幼児の実測を開始）

食品等放射能簡易分析事業（P106） 77,702 千円

市民生活の安全安心の確保を図るため、放射能簡易分析装置を各生涯学習センター、学校などに配置し、自家消費野菜等の放射線量検査を実施する。

焼却灰等一時保管対策事業（P106） 117,624 千円

災害廃棄物等の処理、保管について、生活環境の保全、市民の安全安心を図るため、放射性物質測定業務及び焼却灰等の一時保管施設を設置する。

災害に強いまちづくり

海岸防災林造成関連事業（P140） 86,300 千円

防潮堤に続く二線堤施設としての機能を高めるため、海岸防災林に一部高盛土の整備を行う。（小高区：測量設計業務委託、原町区：高盛土造成工事）

社会資本整備総合交付金事業(復興)（P176） 208,800 千円

水災害からの安全安心確保のため、河川整備を行う。
河川築堤（準用河川 北原川）

社会資本整備総合交付金事業(復興) (P178) **94,500 千円**

被災地域の復興等を図るため、道路の新設、現道の拡幅や舗装工事等を行う。
(鹿島区：道路測量設計)

防災備蓄倉庫整備事業 (P180) **【新規】 4,310 千円**

防災対策に必要な拠点となる防災備蓄倉庫を整備するため、整備基本計画を策定する。

上町児童センター耐震改修事業 (P86) **32,972 千円**

昭和55年建設の児童センターの耐震化を図るため、耐震補強工事及び改修工事を行う。

原町第三小学校校舎耐震改修事業 (P200) **390,997 千円**

昭和47年建設の校舎の耐震化を図るため、耐震補強工事及び改修工事を行う。

大甕小学校校舎耐震改修事業 (P202) **192,605 千円**

昭和50年建設の校舎の耐震化を図るため、耐震補強工事及び改修工事を行う。

太田小学校校舎耐震改修事業 (P202) **180,072 千円**

昭和56年建設の校舎の耐震化を図るため、耐震補強工事及び改修工事を行う。

石神第二小学校校舎耐震改修事業 (P202) **407,282 千円**

昭和52年建設の校舎の耐震化を図るため、耐震補強工事及び改修工事を行う。

その他

市総合計画等策定事業 (P40) **【新規】 18,036 千円**

復興計画を踏まえた本市の新たな将来像を明確にする「総合計画」と、市の土地利用の基本的な考え方を示す「国土利用計画」を策定する。

重点方針1 「生産年齢人口の回復に向けた取り組み」

情報発信の強化

南相馬チャンネル管理運営事業 (P50) **46,947 千円**

地上一般放送(エリア放送)とインターネットを利用して、避難市民と市内居住市民に対して復興情報や防災情報等の情報提供を行う。

安定的な雇用環境の形成

求人・求職マッチング事業 (P120) **【新規】 6,070 千円**

市内事業所への就職に結びつけるため、市外の求人倍率が低い地域で合同就職説明会を開催する。

新規就職者応援事業 (P120) **【新規】 77,212 千円**

新規就職者の市内事業所への就職促進を図るため、市内事業所に就職した新規就業者に奨励金を支給する。(1人あたり10万円)

企業立地促進事業助成金 (P148) **134,017 千円**

産業の振興と雇用の創出を図るため、工場を新・増設する企業に助成金を交付する。

子育て支援

認可外保育所入所者支援事業 (P70) **【拡充】 8,712 千円**

子育て環境の充実を図るため、認可外保育施設に児童を入所させている保護者に対し保育料の一部を助成する。(拡充内容:第1子からに助成拡充)

私立幼稚園保護者助成事業補助金 (P190) **【拡充】 11,116 千円**

子育て環境の充実を図るため、私立幼稚園在園児の保護者に対し入園料及び授業料・保育料の保護者負担額を助成する。(拡充内容:保護者負担額分助成)

子育て応援情報交流事業 (P72) **【新規】 5,164 千円**

子育て家庭が必要とする様々な情報を正確かつタイムリーに提供するとともに、子育てサークルや住民同士の情報交流に資するWebサイトを構築する。

元気な子ども育成事業 (P88) 【新規】 2,000 千円

子どもの体力向上を図るため、子どもの遊び場を利用した多様な遊びイベントを開催する。

公立保育園園庭芝生化整備事業 (P88) 【拡充】 87,320 千円

子どもの外遊びを支援するため、園庭を芝生化する。
(拡充内容：前年度私立保育園実施から公立保育園へ拡充)

公立幼稚園園庭芝生化整備事業 (P208) 【拡充】 94,400 千円

子どもの外遊びを支援するため、園庭を芝生化する。
(拡充内容：前年度私立幼稚園実施から公立幼稚園へ拡充)

夜間小児科・内科初期救急医療事業 (P90) 【拡充】 7,686 千円

市民の健康を守るため、夜間の初期救急医療体制を整備する。
診療場所：小野田病院、受付時間：土日午後7時～午後9時30分
(拡充内容：祝祭日、年末年始の実施)

市教育振興基本計画策定事業 (P198) 【新規】 12,180 千円

市総合計画の策定に合わせて新たな教育振興基本計画を策定する。

特色ある教育施策推進研究事業 (P198) 【新規】 872 千円

子どもたちの帰還促進を図るための特色ある学校づくりや教育施策を推進するための方策を研究する。

特色ある学校づくり事業補助金 (P198) 【拡充】 7,300 千円

各小中学校が独自に実施する特色ある教育活動及び復興教育推進事業を推進するため、補助金を交付する。
(拡充内容：復興教育推進事業を行う場合、補助上限額のかさ上げ)

学習塾等と連携した学力強化推進事業 (P200) 【拡充】 17,126 千円

生徒の学力向上を図るため、学習塾等と連携して授業等を実施する。
(拡充内容：中学3年生から中学2年生まで拡大、夏季休業中に中学3年生希望者に学習塾講師に加え大学生による集中講座を開講)

学校図書館支援事業 (P200) 【拡充】 25,978 千円

小中学生が読書の楽しさを実感できる環境及び学校図書館の充実を図るため、学校図書館支援員を配置する。(拡充内容：全小学校から全小中学校へ配置)

教育施設備品整備事業 (P200) 【新規】 38,725 千円

学校教育環境の改善と充実を図るため、学校施設備品を購入する。

鹿島体育館整備事業 (P212) 540,800 千円

子ども及び子育て世代を中心とした住民の運動機会の確保と体力向上を図るため、屋内運動場を整備する。

仮設校舎整備事業 (P216) 【拡充】 195,995 千円

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴い開設した鹿島小学校及び鹿島中学校敷地内に仮設校舎の整備を行う。
(拡充内容：鹿島中学校敷地内に仮設屋内運動場を整備)

住宅支援

浄化槽設置整備復興事業補助金 (P102) 102,900 千円

東日本大震災被災者の住宅等の再建支援のため、低炭素社会対応型合併処理浄化槽設置者に対して補助する。

復興住宅施設建設促進事業補助金 (P158) 50,000 千円

復旧・復興従事者等の居住施設整備促進のため、住宅施設を整備した事業者に対して補助する。

がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 (P176) 650,013 千円

被災地域住民の安全確保のため、災害危険区域より個人移転する者へ移転費用の一部を助成する。

被災住宅再建支援事業補助金 (P176) 【拡充】 198,981 千円

東日本大震災の津波、地震により被災した住宅の再建支援のため、再建費用の一部を助成する。(拡充内容：地震被災住宅再建者の追加)

宅地造成計画事業（P178） 【新規】 1,730 千円

個別移転又は移住を希望する者が安心して居住できる環境整備のため、宅地造成の基本設計を行う。

世界に誇る人材の育成

地域リーダー育成事業（P42） 【新規】 3,214 千円

協働のまちづくりを推進するため、「南相馬市みらい創造塾（仮称）」を設置し、市の未来を担う若い人材を育成する。

重点方針2 「高齢化に向けた取り組み」

高齢化への対応

高齢者総合計画策定事業（P62） 【新規】 5,479 千円

平成27年度から平成29年度までの3か年間の計画期間とする高齢者総合計画を策定する。

高齢者等生活支援巡回バス運行事業（P82） 【拡充】 15,051 千円

仮設住宅等に入居している高齢者等の通院手段の確保及び買い物等の生活支援を図るため、巡回バスを運行する。

（拡充内容：週3日一日2コース各2往復から週5日一日2コース各1往復）

介護員養成事業（P88） 12,902 千円

介護スタッフを養成するため、養成講座を開催する。（募集定員合計80人）

看護師等修学資金貸与事業（P102） 37,922 千円

市内医療体制の回復等を図るため、看護師等を養成する学校等に在学する者に対して修学資金の貸付を行う。

重点方針3 「避難指示区域の再生に向けた取り組み」

生活基盤の再生

一時帰宅交通支援事業 (P54) 【拡充】 23,700 千円

一時帰宅の支援を図るため、仮設住宅入居者等を対象としてジャンボタクシーを運行する。(拡充内容:長期宿泊の開始に合わせJR原ノ町駅~JR小高駅間のジャンボタクシーの運行)

避難指示区域ネズミ等駆除事業 (P106) 【拡充】 10,943 千円

避難指示区域でネズミ等による被害が生じているため、ネズミ捕り粘着シート及びダニ取りシートを配布する。(拡充内容:ダニ取りシートの追加)

旧警戒区域見守りパトロール事業 (P112) 【拡充】 111,392 千円

旧警戒区域避難者の安心確保のため、パトロールを実施する。
(拡充内容:パトロール隊員35人 38人)

災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 (P178) 60,000 千円

がけ地の崩壊等が発生している箇所の安全確保のため、がけ地災害復旧工事を行う。

市営住宅生活環境整備事業(小高区) (P178) 43,696 千円

住民の生活環境改善を図るため、長期の避難指示に伴い機能低下した小高区内市営住宅の機能を回復する。(室内清掃業務の実施)

過年発生公共災害復旧事業(公営住宅) (P216) 71,000 千円

東日本大震災により被災した小高区内の公営住宅の復旧を行う。

事業再開への支援

旧警戒区域内農地保全管理事業 2事業(P144) 603,388 千円

旧警戒区域内農地の営農再開に向け、荒廃抑制・保全管理を行う。

中小企業支援仮施設整備事業 (P158)	【拡充】	3,633 千円
----------------------	------	----------

東日本大震災により被災した事業所の活動を再開するため、中小企業基盤整備機構が実施する仮施設の整備・運営の円滑な推進と市内での事業所の早期の再開へ向け関連した事業を行う。(拡充内容:新規2件)

旧警戒区域内店舗営業報奨金交付事業 (P162)	【新規】	25,000 千円
-----------------------------	------	-----------

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により避難指示区域に指定されている旧警戒区域内において、生活に必要な物資等を販売する店舗等の営業を再開した者に報奨金を交付する。

帰還に向けた取り組み

高校生による「小高区への提案」事業 (P54)	【新規】	887 千円
-------------------------	------	--------

小高区の復興を自分たちの問題として捉え、高校生の視点で復興方策を提言するとともに、自ら率先して小高区ふるさと再生に向けた取り組みを構築するしくみづくりを行う。

小高区美化事業 (P146)	【新規】	9,072 千円
----------------	------	----------

市民の帰還意識を高めるため、国道6号線から小高駅にかけての14haに景観作物を植えて美化を図る。

文化祭執行委員会補助金 (P152)	【拡充】	17,080 千円
--------------------	------	-----------

小高区の文化と商工業の振興を図るため、小高区文化祭を開催する文化祭執行委員会に補助する。(拡充内容:補助金増額)

小高区イベント事業補助金 (P154)	【新規】	13,000 千円
---------------------	------	-----------

小高区の地域振興のため、小高区内でイベントを実施する団体に補助する。

紅梅の里・親と子の絆づくり体験事業 (P208)	【新規】	1,168 千円
--------------------------	------	----------

親と子の絆づくりのため、小高区の小中学生を対象に交流事業を実施する。

重点方針4 「地域の活力の創造に向けた取り組み」

地場産業の活性化

園芸産地復興支援対策事業補助金 2事業 (P132)	76,715 千円
----------------------------	-----------

園芸産地復興推進のため、園芸設備・施設導入等を支援する。

福島県営農再開支援事業補助金 (P136)	136,570 千円
-----------------------	------------

営農再開を支援するため、土壌改良資材調達、放射性物質の交差汚染対策、被災農家経営再開支援事業に対して補助する。

東日本大震災農業生産対策交付金事業補助金 (P136)	142,150 千円
-----------------------------	------------

農業生産の復旧等を図るため、共同利用施設の復旧並びに営農用資材及び農業用機械整備に対して補助する。

農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金 (P136)	907,742 千円
----------------------------	------------

農地・農業用施設復旧のため、県営農山漁村地域復興基盤総合整備事業に対して市負担金を拠出する。

被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業 (P138)	340,610 千円
-----------------------------	------------

被災農業者の営農再開支援のため、被災農業者経営体に対し農業用機械及び農業用施設等を無償貸与する。

震災対策農業水利施設整備事業 (P138)	66,200 千円
-----------------------	-----------

農業用水利施設(ため池)及び地域の安全度の向上を図るため、農業用水利施設の耐震性検証を行う。(ため池24箇所)

水産業共同利用施設復興整備事業 (P140)	20,000 千円
------------------------	-----------

水産業の復興を図るため、真野川漁港共同利用施設を建設する。

営農再開支援農地保全管理事業補助金 2事業 (P140)	627,283 千円
------------------------------	------------

円滑な営農再開に向け、旧警戒区域外の農地の保全管理に対して補助する。

資源作物栽培実証事業補助金 (P142) 【新規】 14,040 千円

資源作物のコスト削減、収量増加等に関する実証栽培を行う農業者団体に補助する。

地域水田再生試験栽培事業 (P142) 【拡充】 105,000 千円

作付再開準備区域及び土壌の放射性セシウム濃度が高い地域において、水稲への放射性物質による影響と要因把握のため実証栽培を行う。
(拡充内容：作付再開水田管理日誌作成500ha)

農業再生実証事業 (P142) 【新規】 9,000 千円

農業の再生を図るため、大学と連携して水稲の実証栽培を実施する。
将来の6次産業化を目指して、公的研究機関と連携してタマネギの試験栽培を実施する。

南相馬市産農林水産物PR事業 (P142) 【新規】 5,200 千円

市農林水産物等に対する風評の払拭を図るため、農産物PRポスターを作成するなど、市産農林水産物等の積極的なPRを行う。

大町地区商業共同店舗整備事業 (P158) 【新規】 6,300 千円

大町地区の賑わい創出のため、災害公営住宅近隣に商業用共同店舗を建設するための基本設計を行う。

かしま再興(最高)祭補助金 (P162) 【新規】 5,000 千円

地域の絆を強めるとともに、街なか賑わい創出のため、イベントを実施する団体に補助する。

過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設) (P212) 1,363,107 千円

東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧を行う。

地域コミュニティの再生

まごころセンター改築事業 (P42) 155,027 千円

コミュニティサロンなど交流の場の確保を図るため、昭和44年建設のまごころセンターを改築する。

地域の絆づくり支援事業補助金 3事業 (P46) 【新規】 23,200 千円

地域コミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行うために実施する事業に対し、経費の一部を助成する。

「地域の力」再生支援事業 (P192) 【新規】 3,096 千円

地域の原動力となる社会教育団体や地域活動団体の活性化を図るため、地域コーディネーターを活用した支援を行う。

交流拡大

(仮称)復興大学事業 (P50) 【新規】 8,467 千円

被災地企業での就業体験等を通じて、みらいを創造する人材の育成を図るとともに、インターンシップ受け入れ企業において多様な人々との交流等による活性化を図るため、市内企業への大学生インターンシップ受け入れを推進する。

交流人口拡大支援事業 (P160) 【新規】 9,875 千円

地域間交流の拡大による地元経済活性化を図るため、市内外での交流人口拡大活動を行う民間交流活動団体等に対して各種支援を行うとともに、市外での交流イベントや災害時相互協定を締結した自治体との相互交流事業を実施する。

サービスエリア利活用拠点整備事業 (P160) 1,022,463 千円

常磐自動車道のサービスエリア整備に併せ、情報発信・物産販売施設を整備する。

街なかおもてなし事業 (P162) 【新規】 1,106 千円

交流人口の拡大を図るため、(仮称)かしまサービスエリアと連携し街なかへの流入を促進させる市内の情報を提供する。((仮称)街なか活性化研究会による調査研究)

小中学校交流の集い事業補助金 (P206) 【新規】 4,200 千円

市内在住児童生徒と区域外に避難している児童生徒、保護者との絆を深めるための交流事業に補助する。

環境未来都市の推進

次世代自動車充電インフラ整備促進事業 (P40)	9,745 千円
--------------------------	----------

環境への負荷を減らし、地球にやさしい暮らしの推進と災害に強いまちの創造を目指すため、電気自動車やプラグインハイブリット自動車に必要な充電設備を整備する。

家庭の創エネ・省エネ促進支援事業補助金 (P52)	【拡充】 70,625 千円
---------------------------	----------------

家庭における再生可能エネルギーの導入による「創エネ」と「省エネ」を推進するため、住宅用太陽光発電システム及び家庭用エネルギー管理システム（HEMS）を設置する者に補助する。（拡充内容：HEMS設置補助の追加）

公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (P52)	455,809 千円
--------------------------	------------

再生可能エネルギーの推進及び災害時における防災拠点施設等の最低限機能維持を図るため、公共施設に再生可能エネルギー設備及び蓄電池設備を導入する。

沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業 (P52)	【新規】 396,199 千円
---------------------------	-----------------

沿岸部大規模太陽光発電事業の事業用地のうち、防災集団移転促進事業で移転者から買い取る土地を除くものの取得、及び年度内に土地の賃貸借開始予定地区の用地測量等を実施する。

公共施設電力管理システム導入事業 (P54)	【新規】 498,799 千円
------------------------	-----------------

公共施設における発電量・蓄電量・電力使用量を瞬時に収集し、各公共施設に設置された太陽光発電・蓄電池システムやLED照明を一括管理することで、「見える化」「見せる化」「できる化」によるエネルギー管理の環境を構築する。

(3) 特別会計の概要 (10 特別会計、 4 企業会計)

国民健康保険特別会計

暫定的な予算措置であるが、対前年比813,182千円(8.0%)減少し、歳入歳出総額が9,340,684千円となった。

介護保険特別会計

保険給付費等の見込額を措置するもので、対前年比178,881千円(3.1%)減少し、歳入歳出総額が5,599,288千円となった。

育英資金貸付特別会計

貸付及び返還に係る所要見込額を予算計上するもので、対前年比12,036千円(19.2%)減少し、歳入歳出総額が50,664千円となった。

簡易水道事業特別会計

簡易水道事業の管理運営費などを予算計上するもので、小高北部簡易水道事業に係る元金償還金の増などにより、対前年比4,147千円(5.9%)増加し、歳入歳出総額が73,940千円となった。

介護サービス事業特別会計

第2 デイサービス建設に係る元利償還金を予算計上するもので、対前年同額で、歳入歳出総額が11,474千円となった。(平成36年度償還終了)

亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

亜炭鉱害に係る水処理施設の運営経費を予算計上するもので、水処理施設管理経費の増により、対前年比720千円(3.2%)増加し、歳入歳出総額が23,219千円となった。

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業の施設維持管理費などを予算計上するもので、鹿島西部地区農業集落排水施設拡張に係る実施設計業務委託などの増により、対前年比27,720千円(14.4%)増加し、歳入歳出総額が220,835千円となった。

工場用地等整備事業特別会計

工場用地等に係る償還金を予算計上するもので、対前年比273,297千円(75.4%)減少し、歳入歳出総額が88,993千円となった。

太田財産区特別会計

太田財産区の管理運営にかかる経費を予算計上するもので、対前年同額で、歳入歳出総額が1,009千円となった。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療に要する経費を予算計上するもので、対前年比37,104千円(5.8%)増加し、歳入歳出総額が671,963千円となった。

水道事業会計

収益的支出については、小高水道事業で対前年比33,059千円(26.4%)の増加、原町水道事業で対前年比363,817千円(55.3%)増加し、1,179,892千円となった。

資本的支出については、原町水道事業において原水及び浄水設備費の原水設備費で牛越浄水場中央監視装置更新工事などの増により、対前年比102,258千円(31.2%)増加し、429,497千円となった。

病院事業会計

収益的支出については、地方公営企業会計制度基準の見直しによる退職給与引当金の皆増などにより、対前年比1,256,469千円(31.5%)増加し、5,239,487千円となった。

資本的支出については、建設改良費の増などにより、対前年比126,522千円(25.1%)増加し、630,850千円となった。

工業用水道事業会計

収益的支出については、原水及び浄配水費の委託料で配水池清掃業務委託の増などにより、対前年比11,290千円(3.4%)増加し、347,996千円となった。

資本的支出については、原水及び浄水設備費の原水設備費で牛来浄水場中央監視装置更新工事などの増により、対前年比173,209千円(380.5%)増加し、218,725千円となった。

下水道事業会計

収益的支出については、みなし償却廃止に伴う減価償却費の増などにより、対前年比432,976千円(37.8%)増加し、1,579,352千円となった。

資本的支出については、下水管渠築造工事などの増により、対前年比204,060千円(21.9%)増加し、1,137,510千円となった。